

I 令和3年度 事業計画書

1 内外経済の現況

令和2年に、世界は新型コロナウイルス感染症の世界的流行による未曾有の経済停滞にさらされ、感染者数は令和3年4月現在でも終息していない。底堅く推移していた企業収益は、令和2年1～3月期に感染症の影響が顕在化するに伴って大きく減少し、経常利益も製造業、非製造業ともに原油価格の下落があったものの大幅な減益となった。また、個人消費は、家計所得の底堅さを背景に、緩やかではあるものの増勢を維持していたが、2月以降、感染症の拡大防止のための外出自粛要請や休業の実施が背景となって急減した。この結果、実質総雇用者所得は約5年ぶりに減少し、これを新型コロナ感染症緊急経済対策（特別定額給付金など）が消費を下支える形となった。

対外経済動向に目を転ずれば、米中経済摩擦の影響もあって、輸出活動はアジア向けを中心に弱含みで推移してきたが、感染症拡大による中国における経済活動の停止により、まず対中国輸出が減少し、続いて3月には欧米主要国への輸出が急減した。また、感染症拡大防止のために各国がとった入国制限と渡航自粛勧告の影響で国境を超えた人の移動はなくなり、日本国内でのインバウンド需要も消失した。この結果、感染症拡大による世界的な経済活動の停滞は、財・サービス貿易のみならず、これまでわが国企業が進めてきた対外直接投資の方向性やグローバルなサプライチェーンのあり方にも影響を及ぼしつつある。

一方、感染症の拡大以降、人の移動や人との接触を避けることができるインターネットを介したEコマースの有用性が改めて認識された。Eコマースは、感染症が拡大する以前からスマートフォンなど身近なIT端末の普及や共稼ぎ世帯の増加という社会構造の変化と相まって、多くの人にとって日常的な取引形態になりつつあった。今回の感染症拡大はEコマースへの関心をさらに高める結果となり、業界を問わず新しいビジネスチャンスをもたらしつつある。このことは、宝飾品業界においても例外ではない。真珠業界としても、Eコマースへの対応方法について検討する時期に来ている。

2 真珠業界の取り組み

我が国の養殖真珠は、香港を販売拠点として、香港ジュエリーショーを中心に販売活動が行われていることに今も変わりはない。また、海外バイヤーの日本産アコヤ真珠への関心は依然として高いものがあり、日本産アコヤ真珠の「品質の良さ」や「品質への信頼」が再認識されている。

しかしながら、2019年から強まりつつある香港の政情混乱は、国際展示会の開催を危うくしている。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって各国がとった入国制限と渡航自粛勧告で国境を超えた人の移動はなくなり、香港での国際展示会の開催は困難を極めている。昨年開催予定の展示会はいずれも中止となり、2021年の開催についても見通しが立ちにくい状況である。また、中国で新型コロナウイルス感染症の抑え込みが成功して経済活動に好転の兆しが見えたとしても、香港での展示会を経由しないで中国バイヤーに品質の良い真珠を安定して供給できるルートが整っていないのが現状であり、対中国輸出については取引環境の整備が喫緊の課題となっている。

また、新型コロナウイルス感染症の蔓延は世界の経済活動を低迷させており、所得減少による宝飾品需要の低迷や、海外旅行に対する需要減退が我が国のインバウンド需要を低迷させている。

マーケットの動向がこのような状況にあればこそ「安心、安定、信頼」をモットーとして「品質の向上」「イメージアップにつながるPR」「イメージダウンを避ける施策」を生産者、流通業者一体となって取り組むことがますます重要になると思われ、これを将来の生産発展につなげてゆくことが大切であるとする。

日本真珠振興会としてはこれらの点を重視して、今後とも生産技術の向上のために、様々な支援を実施するとともに、国内市場に向けては消費者に正しく真珠を理解してもらえようとするための努力や、世界に向けては、日本産品の積極的な広報活動をしてゆくことが必要と考えている。このことを目標に据えて、平成29年度から2年間は水産庁補助事業「真珠養殖業等連携強化・成長展開事業」によって、令和元年度からは「日本真珠国際競争力強化促進事業」によって業界一体となった取り組みを推進している。この事業では、前事業で設置した「真珠産業連携強化協議会」並びに「生産開発部会」、「販売・マーケティング部会」の2部会を継承し、行動計画に則って真珠産業の課題解決に向けて議論している。さらに、令和3年度には、農林水産省が推進する「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に対応する組織として新たに「輸出拡大戦略部会」（仮称）を設置することとしており、行動計画にある海外販路拡大に向けて真珠関連産業が一致団結して課題検討、支援技術の開発に取り組み、我が国の真珠産業が高い国際競争力を獲得・維持すべく尽力する所存である。

そして、内外経済の現況及び真珠業界の置かれた状況を踏まえて、今後の真珠業界の再生と振興のため、以下の事業活動を実施していくこととする。

3 重点目標

上記1及び2に述べた情勢の下、我が国の真珠産業の維持・発展を目指して、本年度の重点目標を以下のとおり定め、事業活動を実施するものとする。なお、事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況等から判断するものとする。

(1) 実施事業等会計

① 市場開拓及び需要拡大等支援事業

ア 展示会等への出展による市場開拓・需要拡大事業

東京、神戸で開催される国内の国際宝飾展において、パネル展示やDVDの放映による日本産アコヤ真珠のPR、真珠検定の説明相談会、高品質日本産アコヤ真珠の展示及び小冊子等の配布を行う。

また、香港等海外で開催される宝飾展においても真珠のすばらしさをPRし、中国人バイヤー等外国の人々に対し、日本の真珠への理解を深める。

また、審議の上、団体等が実施する宝飾展の出展を支援する。

イ 地域活性化事業

各地区で行われる真珠に関するイベント等の協賛やPR活動への支援を審議の上、行う。

② 品質向上及び供給安定化等支援事業

ア 品質向上事業

・ 品評会関連

全国真珠養殖漁業協同組合連合会と共同で、全国真珠品評会、全花珠真珠品評会を開催する。また、各地域で行われる品評会についても審議の上、支援する。

・ 養殖技術向上関連

変動の激しい自然環境の中で生産するアコヤ真珠の品質向上を図るために、審議の上、各団体等の事業に支援する。

- ・ 新技術・新基準関連

各団体等の新技術に対する取組に、審議の上、支援する。

また、真珠の生産が国際的に広がる中で発生する各種の問題に対処するため委員会を開催し、必要に応じて国際会議等に専門家を派遣する。

(2) その他会計

① 真珠検定事業

曖昧だった真珠についての価値基準や諸説を整理し、真珠の美しさをより多くの人々に伝えることを目的として、本年度も真珠検定事業を実施する。特に本年度は「消費者への真珠の正しい知識発信」と「アドバイザー資格の認知」活動に力を入れ、①販売員の受講申込者増加、②SA(シニアアドバイザー)フォローアップ研修の充実、③一般消費者への真珠興味喚起に取り組み、普及に務める。

② 普及啓発事業

日本の特産品である真珠の持つ多面的な価値を広く普及・啓発するために、一般消費者からの質問、相談に積極的に対応するとともに、雑誌の有する普及啓発効果を再認識して、特別企画の掲載や新聞等のメディアによる広報宣伝、ホームページの活用、パンフレットの作成、マーケティング事業、入札や生産流通に関する委員会の開催等々、幅広く実施する。また、一般社団法人日本ジュエリー協会との間で「真珠連絡会」を組織し、連携して市場調査、販売促進、教育・育成、消費者対策等を進める。

③ 日本真珠国際競争力強化推進事業

この事業は、真珠振興法の成立を受けて、平成29年度に国の新規事業として予算化された「真珠養殖業等連携強化・成長展開事業」の後継事業として平成31年度・令和元年度から開始されたものである。この事業では、前事業が推進してきた真珠の生産から市場・流通・販売に至る各層が連携を強化する理念を継承する。また「真珠産業連携強化協議会」及び「生産開発部会」、「販売・マーケティング部会」の各部会を引き続き開催するとともに、令和3年度には新規に「輸出拡大戦略部会」(仮称)を設置し、前事業において立案した行動計画に則り、真珠産業の振興を図っていくものとする。また、行動計画検討に必要な資料収集・分析、データベース化等を行うとともに、真珠養殖業等の次世代を担う人材を認定し、その活動に要する経費を助成していく事業を引き続き実施していく。事業の実施にあたっては、国の定額予算に自己負担を加算することにより、我が国真珠産業の国際競争力の強化を図るものとし、高い優先度をもって取り組む。

(3) 法人会計

総会及び理事会において、振興会の活動について活発な審議・検討を行い、振興会の重要事項の決定を行うとともに、振興会の事業と活動の全般にわたり、積極的な対応を行うための各種振興対策を推進するために「真珠振興議員連盟」との連携強化を図る。

会員相互の意思疎通を図り、定款の目的に沿って真珠業界全般のために振興会の運営と事業活動の円滑な推進を図る。